

国土交通大臣 前田 武志 殿

## 浪江町の復興に向けた要望書

昨年3月11日の原子力発電所事故より、まもなく1年が経過しようとしています。

被災町民は元通りの安心した生活を送れない状態が続いており、直に町民の方々とお会いすると、その苦しみは痛切きわまりないものがあります。

浪江町では復旧・復興に向けた取り組みを進めておりますが、いまだ課題は山積しています。政府としても被災者の目線に立ち、効果的かつ迅速な対応を講じられることを強く要請します。

平成24年3月4日

福島県浪江町長 馬場 有

# 要望事項

浪江町、そして双葉郡の復旧・復興には町独自の取り組みのみならず、双葉郡の各町村、福島県、そして政府と協力して取り組んでいくことが必要であると考えます。政府においては復旧・復興に向けて被災地・被災者の視点に立った具体的かつ各省庁一体となった政策や計画の立案、そしてその政策や計画の早期着手・実施をお願いします。国土交通省に関しては次の点について特段の配慮と取り組みをお願いします。

## 1. 双葉郡全体のグランドデザインの構築

将来を見据えた国土形成計画の観点から、本原子力発電所災害の責任を負う我が国の国家的プロジェクトとして、双葉郡全体の復興像を示していただきたい。

- 福島県双葉郡を拠点とした国策的な地場産業の構築をお願いしたい。
- 住民の安全・安心を確保した住環境整備をお願いしたい。
- 国内外から観光客を呼び込む魅力溢れる観光環境整備をお願いしたい。
- 原子力災害、自然災害減災の研究機関が指導する都市づくりを支援いただきたい。

## 2. 常磐自動車道の早期全面開通

復興を行うための作業車両の通行、物流の確保のためにも常磐自動車道の全面開通は必要。着工には除染が絶対的に必要であり、除染を進め放射線量の高い箇所についてはトンネルなどの遮断化を施し全面開通するよう、早期の着工をお願いします。(平成23年度内もしくは平成24年度中に着工)

## 3. 主要道(国道6号、114号、288号)の早期整備

浪江町の動脈である国道6号、そして緊急避難道としても活用する国道114号、国道288号の整備は必要。放射線量の高い箇所についてはトンネルなどの遮蔽化を施し、また、単なる復旧に留まらず高規格化を図り全面開通

するよう、早期の着工をお願いします。(平成23年度内もしくは平成24年度中に着工)

#### 4. JR常磐線の早期整備

公共交通機関は住民のみならず旅行者などの貴重な足であることから、現在運行停止中であるJR常磐線の復旧および高規格化を図り、早期の運行開始をお願いします。(平成25年度までに運行開始)

#### 5. 港湾の早期整備

産業振興、物流の確保、そして復興を進めるためにも港湾の整備が必要であることから、防災対策面も考慮した港湾の早期整備をお願いします。

#### 6. 災害に強いまちづくり

大津波を受けた教訓を無駄にしないため、津波被害の状況を正確に把握し、災害に強い都市開発計画の策定支援を早急をお願いします。

#### 7. 道路や港湾などの代行事業の早期着手

福島再生復興特別措置法に代行事業についての記載があるが、法律の成立を見込んだ上で早期に、道路や港湾など整備に着手いただきたい。

#### 8. 警戒区域の見直しについて

警戒区域の見直しには除染、損害賠償などの政策とパッケージで考えていくことが必要。住民それぞれの状況に適応した賠償制度を整備いただくとともに、差別のない保障制度の構築をお願いしたい。

- 避難指示解除準備区域に指定された地域に住むとしても、長期間不在にした住居は大幅に毀損していることからすぐに住むことは難しい。住環境を整えるための修繕補助や保障制度などの支援をお願いしたい。また、新たに住居を設ける場合の補助や税制優遇などの支援策をお願いしたい。

- 町内に存在したコミュニティを維持するため、また、すぐに帰宅できない住民が安心して生活できるようにするため、町内外に大規模な集合住宅（復興公営住宅）を設置いただきたい。復興公営住宅は町村単独での整備は難しいことから、PFIなどの制度を活用しつつ、政府が主体となって整備を進めていただきたい。

## 9. 復興に携わる作業員の確保と作業環境整備

復興には交通インフラの整備や作業機械の用意などの他に人員確保が必要。避難住民の対応や復興に取り組むにあたり、行政の人員不足が問題となっており、また、復興を進めるには役場内のノウハウだけでは不十分であることから、都市開発のノウハウを持つ者や復興に取り組む作業員、地方整備局などに勤務するスペシャリストの派遣やサポートをお願いします。

また、沿岸の被災地は宿泊施設の用意が乏しい。復興に携わる作業員が集中して作業を行えるよう、被災地付近に宿泊施設を用意することや公務員住宅などの既設宿泊施設を活用できるよう、支援をお願いします。

以上